

総 政 一 5 4 9
平成 2 9 年 7 月 3 1 日

秋田県総合政策審議会委員
秋田県総合政策審議会専門委員 各位

秋田県企画振興部総合政策課長
(公 印 省 略)

平成 2 9 年度秋田県総合政策審議会第 1 回専門部会の委員等発言要旨
について (送付)

県政の推進については、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。
さて、7月18日(火)に開催されました標記専門部会の委員等発言要旨を別添の
とおりに取りまとめましたので、送付します。
なお、各専門部会の会議資料は、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲
載しております。

【会議資料掲載場所】

県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」 (<http://www.pref.akita.lg.jp/>)
> 部署別で探す (トップページ左上) > 企画振興部 > 総合政策課
> 第 2 期ふるさと秋田元気創造プラン > 総合政策審議会 > 平成 2 9 年度
> 総合政策審議会専門部会 資料

担 当 : 秋田県企画振興部総合政策課 計画・評価班 坂本、谷田部 電 話 : 0 1 8 - 8 6 0 - 1 2 1 7 F A X : 0 1 8 - 8 6 0 - 3 8 7 3 E-mail : sakamoto-hiroki@pref.akita.lg.jp

第1回ふるさと定着回帰部会(H29.7.18) 委員等発言要旨

委員等	発言要旨
山本智 委員 (部会長)	県の戦略としては、より文化や理念といったところに踏み込んだ上でメソッドを出してもらいたい。
	学問的な見地や県民目線での施策の棚卸しなどが一体となって、向こう4年間の秋田県の社会をどのようにするか、あきた未来創造部として見せてほしい。
	どんな人であれ、秋田に生まれてよかったと思えるような秋田づくり、文化づくりについて、来年から4年間、県民をリードして大きな流れを作っていくしてほしい。
藤原はるみ 委員	保育サービスという視点だけでなく、母親が子どもを大事にし、その子どもが親になったとき、また子どもを大事にするという視点を持つことができるよう、育児休暇をきちんととれるようであってほしい。
	秋田に帰ってきてほしいという気持ちで、子どもたちに秋田のいいところをたくさん教え、秋田のおいしいものをたくさん食べさせて、秋田っていいなあと思ってもらえるように保育に取り組んでいる。
藤原弘章 委員	高校生が地域の問題を自分の問題として考えることが重要なので、教育行政と市町村が連携した取組はできないか。
	移住・定住については、戻ってくれという正直な気持ちを伝えるとともに、給与の多寡だけではない、やりがいのある仕事を受け皿としてあれば、若者も帰ってくる。
山崎純 委員	秋田市の施設である秋田市子ども広場の委託運営をしている。合計19人のスタッフがおり、働きやすい職場を目指して運営しているが、働きやすさは休みやすさであると実感している。
	秋田に帰ろうと思えるような、Aターンをするきっかけづくりの施策があればいいのではないか。
伊藤晴樹 専門委員	高校生のうちに地域のプロジェクトに関わることは大切なことで、一度は秋田を出ても、外で学んでから秋田に帰ってきて問題の解決に携わるような若者を増やせばよい。
	移住については、秋田の魅力をいかにして伝えるのが課題である。
熊澤由紀代 専門委員	高齢になってから第1子を出産した人たちに第2子、第3子を産んでほしいというのは厳しい。中学生、高校生から妊娠・出産や家庭を持つことを教えていかなければならないのではないか。
	中高生を対象とした性教育について、避妊について力を入れてきたものを、視点を変えて、妊娠・出産から人生設計まで教えていく必要があるのではないか。
	3人子どもを産むとすれば、20代のうちに1人目を産まなければ難しい。子どもがいない人に1人目を、子どもが1人の人に2人目を産んでもらうのが現実的な政策ではないか。
三浦元 専門委員	秋田の食文化のレベルはとても高いが、その魅力を伝え切れていないと感じている。自分が携わる部分では秋田の魅力、食の魅力を伝えていく。
	お互いさまスーパーの取組を成功させるためには、自分のこととして取り組む協力者を確保することが必要である。

第1回成長産業振興部会 (H29.7.18) 委員等発言要旨

委員等	発言要旨
齊藤民一 委員 (部会長)	仕事の本質は、快適に暮らしていくための役割分担であり、今までなかった仕事ができれば、より快適に暮らせる世の中ができる。人口を増加させるため、どんな仕事づくりを行えば秋田が住みよくなるか考える必要があり、その点について中小企業の経営者の「気付き」を促すような提言を行いたい。
岩根えり子 委員	情報関連産業においては全国的に人手不足の状況にあるが、情報関連産業としてAターン就職者数の増加に寄与したいという思いで、Aターンに関する県のイベント等があれば参加するようにしている。
高柳智史 委員	何かで全国1位を目指すということが重要。風力発電で全国1位を目指すことはとても良いことで、今後も人や仕事が集まると思う。自動車や航空機産業においても、1位を目指すということが必要なのではないか。また、新プランでは、女性の活躍促進が掲げられているが、県をあげて女性の管理職の割合の全国1位を目指すなどの取組も必要である。
三浦征善 委員	企業誘致においては、秋田県と首都圏の距離感について、実はこれほど近いというようなPRが必要だと思う。東京駅や羽田空港に距離感をアピールした広告を掲載している県・市町村もある。理屈っぽい説明より感覚的に飛び込んでくるPRが必要である。
喜藤憲一 専門委員	成長分野の産業振興について、秋田県産業サポータークラブでも議論しているところである。他県も同じように力を入れている航空機関連産業や自動車関連産業について、技術的な優位性が示されれば、参入起業も増えるのではないかと。また秋田における夢や展望を語れるようになれば人材も集まるのではないかと。
鈴木浩子 専門委員	自動車の自動運転制御技術の進歩により、自動車に要求される部品の素材が変わってくるのではないかと。その場合、新たな需要に対応した取組が必要ではないかと。

第1回稼ぐ農林水産業創造部会(H29.7.18) 委員等発言要旨

委員等	発言要旨
<p>深沢義一 委員 (部会長)</p>	<p>「稼ぐ」＝「継続につながる」、生活するに足りる収益を上げることが大事なので、その辺を考えた施策を出していくべき。</p>
	<p>複合化に取り組みれば取り組むほど、労働力不足ということを感じてくる。 県外では外国人労働者を活用している事例を見聞きするが、地域に与える影響も考慮する必要がある。</p>
<p>佐々木昭 委員</p>	<p>漁師でも、儲ければ子どもが継いでくれる。農業も、継いでもらうためには儲けることが大事。</p>
	<p>トラフグ、キジハタ、鮭などの放流により、水揚げ量が確保できている。ぜひ、今後も継続してほしい。</p>
<p>福森卓 委員</p>	<p>木を伐採した後に植林されていない林地が目立つようになってきていると感じる。</p>
	<p>山地所有者に対する国や県によるバックアップは今後も必要。それにより雇用が生まれ、人が集まる。</p>
	<p>C L Tや木鉄ハイブリッドなどの技術による製品需要は、大量ではない。秋田県産材の出荷増加に向けて、もっと議論を進めるべき。</p>
<p>正木俊介 委員</p>	<p>5年後～20年後というスパンで、どうすれば秋田に人が来るか、秋田の人口が増えるか、それに対して農林水産業として何が出来るかという視点で議論すべき。</p>
<p>今野克久 専門委員</p>	<p>短期雇用者が集まらず、アイガモ農法に切り替えたりしている。外国人労働者の活用についても議論すべきではないか。</p>
	<p>規模拡大を進めつつも、長時間労働とならないよう、ワークライフバランスをしっかりとる必要がある。</p>
	<p>G A Pへの取組などを通じて、農業法人も、普通の企業と同じような就職先として認識してもらえるような経営にしていかなければならない。</p>
<p>柴田ますみ 専門委員</p>	<p>農業について、今までは男性主体で女性は補助的な部分もあったと思うが、女性の方が元気で意欲もある。そういう人たちをどう受け入れていくかも重要。</p>
	<p>えだまめ日本一をめざすのも良いが、流通の現場では、品質のばらつきについて苦言があった。量だけではなく、品質も重視する姿勢が必要ではないか。</p>
<p>高橋徹 専門委員</p>	<p>例えば県立大学本荘キャンパスの人材に地元で働いてもらうために、データを活用した農業の開発を推進してはどうか。</p>
	<p>園芸メガ団地の建設を推進するのみならず、労働力の確保対策もしっかり行ってほしい</p>
	<p>極良食味米といっても、全体に占めるシェアはごくわずか。やはり全体をしっかりと売った上で、頑張った農家には見返りがある体制にしてほしい。</p>

第1回人・もの交流拡大部会 (H29. 7. 18) 委員等発言要旨

委員等	発言要旨
<p>渡邊竜一 委員 (部会長代理)</p>	<p>観光庁やJNTO（日本政府観光局）では、定住人口1人（年間消費額125万円）の減少を外国人観光客8人で賄えるとしているが、外国人観光客の総消費額の大半はキャリアと宿泊であり、地元に着る額はもっと少ないはずである。 地元にお金を落としてもらうための仕組みづくりや、1人当たりの消費単価を上げるための努力が重要である。</p> <p>今までは、農林水産部会で和牛の輸出を取り上げており、他の品目の輸出は当部会の対象とされていたが、線引きが難しいと感じている。</p> <p>(猿橋観光文化スポーツ部次長) 農林水産物については、稼ぐ農林水産業創造部会で取り扱い、当部会でそれらに関わる提言があった場合は、稼ぐ農林水産業創造部会に提供することとなる。</p>
<p>佐藤浩世 委員</p>	<p>海外からの旅行者が増加しているが、日本人旅行者と異なり、遅い時間に旅館に入り、翌日の早い時間に出発するケースが多く、食事の際の飲酒や売店での購入も少ない。 他から売れると聞いた商品を置いてみたこともあるが、国や状況により求められる商品が様々で、まだ対応できていない部分がある。 旅館側も情報交換はしているが、海外からの観光客をどう呼び込み、お金をどう使ってもらうかについて、まだまだ工夫が必要と感じている。海外からの旅行者への対応についての参考資料や勉強会の開催などがあるとありがたい。</p>
<p>富橋信孝 委員</p>	<p>韓国のハブ空港を活用した秋田の誘客拡大に向け、ソウル便の再開は重要である。</p> <p>今、秋田でスポーツというとバスケットボール、サッカー、ラグビーがメインであるが、北都銀行のバドミントン女子の活躍は、地元の秋田の選手が世界的に活躍できるという意味で、地元の子どもたちにとっての凄い刺激となることから、秋田の場合はバドミントンの強化を目指してもよいと思う。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックは、当然スポーツがメインとなるが、文化行事や各地域の掘り起こしも盛んに行われていくこととなる。そのような状況の中で、全国一を誇る17件の重要無形民俗文化財など秋田の文化をどう発信していくかが重要なポイントとなる。</p>
<p>伊藤恵造 専門委員</p>	<p>第2期プランでは、スポーツは、交流人口の拡大との関連を協調して位置づけられている。スタジアム整備や東京オリンピック関連については当部会になじむが、生涯スポーツの推進や競技力の強化など、交流人口拡大に直接関連しない施策をどう議論すればよいのか、とまどっている。</p> <p>(猿橋観光文化スポーツ部次長) 高質な田舎と交流人口の拡大が新プランの計画の肝となるが、スポーツの中で、やや交流人口の拡大に直接結びつかないような所があるが、まず県内のスポーツ振興を図り、その先にあるものが交流拡大、その先にあるものが高質な田舎という流れを作るための計画であり、全体として高質な田舎を目指すということであると御理解いただきたい。</p> <p>第2期プランで指標として設定しているスポーツの実施率や国体の得点が、どのように交流人口拡大につながるかを説明できれば面白いし重要と考えるが、例えばスポーツボランティアの参加数など、新たな指標を設けたらいいのではないかと。</p>

委員等	発言要旨
日野智 専門委員	<p>交通の分野には、観光の観点だけではなく、他の部会での議論が入ることもあり、横断的かつ様々な観点での議論が必要である。</p>
	<p>道の駅の機能強化が注目されているが、高速道路が整備された場合に道の駅には人が寄らなくなるなどの問題が生ずることがある。道の駅の整備の際は、観光施設として整備するだけでなく、公共施設と併せて地域の拠点とするための様々な見地での検討が必要である。</p>
	<p>クルーズ船には、朝早く入港して乗客がバスで移動し、帰ってきてすぐ出港してしまうイメージがある。経済効果が低いとは思わないが、効果を上げるには、例えば船に積み込む食料などを秋田で積んでもらうための売り込みなども有効ではないか。</p>

第1回いきいき健康長寿部会 (H29.7.18) 委員等発言要旨

委員等	発言要旨
伊藤宏 委員 (部会長)	医療分野は統計がよくできている分野であるので、第2期プランの検証に当たり、統計的な処理や分析を外部に委託してでもできないものか。
	(須田健康福祉部次長) 別途、専門の検討機関を設ける予定であり、そこで意見をいただきながら、どのように検証していくかも含めて検討していく。
	若年者への喫煙対策の強化が必要である。
	健康寿命の延伸のためには、「喫煙」、「塩分」、「肥満」、「糖尿病」、「高脂血症」のそれぞれの項目に従った具体的な対策が必要であり、また、がんの死亡率の大きな部分である飲酒・アルコール摂取量についても施策に盛り込み、健康寿命日本一に向けて具体性と実効性をもって進めていくべきである。
	福祉人材が不足しており、第3期プランには提供体制の強化を謳う必要がある。
	地域包括システム等について、市町村と県との具体的な連携についても盛り込みたい。 高校生ぐらいまでを含めて、健康福祉部門の教育の強化を項目として盛り込みたい。
菊池まゆみ 委員	自殺予防対策には、啓発・啓蒙とセーフティの部分が両方必要であると思う。今回の「心の健康づくり」というフレーズは良いが、誰にでも、いつでも起こりうることとしてのセーフティを謳うべきであり、相談体制の充実だけでは少し弱いと思う。
	人口減少・高齢化が進む現状では、誰かが高齢者や障害者を支える「福祉の充実」から一歩進んで、高齢者等も参加した「共に支え合う社会の構築」に向けて取り組む必要がある。
佐藤家隆 委員	県に疫学や統計学などの分析のプロを置き、施策の達成状況について、きちんと評価・総括できるようなシステムが必要である。
	健康寿命日本一のためには、例えば筋関節機能のロコモティブシンドローム、フレイル、サルコペニアを意識した対策が必要である。
	「健康寿命日本一」は、県が先に立って県民にその姿勢を示すべき。公共施設の全面禁煙と飲食店の禁煙に強力に取り組む必要がある。
	秋田県の女性は、血圧、脂質、喫煙率などの項目は、必ずしも良くないにもかかわらず、健康寿命は全国3位であり、その理由を分析すれば、健康寿命の延伸の大きなヒントになる。
	県境医療が非常に手薄で、危機的な状況である。青森、岩手、秋田の3県で力を合わせて県境地区の医療を充実していこうと歩み始めたところなので、県にも協力してほしい。
	(佐々木健康福祉部次長) 県境地区の医療については、弘前大学、岩手医科大学からの医師派遣や、北東北3県や山形県とのドクターヘリの共同運航などの連携体制を構築してきたが、更に連携を強化していくよう努めたい。
子どもの頃から、自殺の問題に係る命の大切さの教育、がん教育、禁煙対策、健康対策は非常に重要であるので、今まで以上に、教育関係との連携を強化する必要がある。	

委員等	発言要旨
二田幸子 委員	「受動喫煙防止対策ガイドライン」を策定して登録事業所を増やしていくことは、健康寿命の延伸に効果的と考えるので、アピールして拡大してほしい。
浅利和磨 専門委員	<p data-bbox="504 297 1385 439">「健康寿命日本一」に向けて、将来を見据えて、50歳代までに予防対策を進める必要がある。子どもの頃からの教育が必要であり、また、企業も含めて予防対策に取り組んでいかなければならない。</p> <p data-bbox="504 450 1385 584">福祉の担い手となるボランティアの育成を社会福祉協議会や行政が個別に行う時代ではない。情報交換を密にしながら、地域に関わる全ての機関が一体的にボランティアの育成に取り組む必要がある。</p>
小原秀和 専門委員	<p data-bbox="504 607 1385 734">在宅療養支援診療所数などは、医療・介護の連携という観点から、地域包括ケアシステムと関連して極めて重要であるので、エリアごとの必要数などを分析した目標設定が必要である。</p> <p data-bbox="504 745 1385 842">高齢者のマンパワーの活用に向けて、地域の高齢者を専門職化するというプロジェクトを実施しており、全県域に広がれば課題解決の一つになるのではないかと。</p>
小山明子 専門委員	各地で行われている離乳食教室において、その子の将来を見据えた減塩に結びつくような味覚の調整や食育指導が行われるよう、具体的な情報共有を図るべきである。

第1回地域を支える人材育成部会(H29.7.18) 委員等発言要旨

委員等	発言要旨
高橋秀晴 委員 (部会長)	<p>専門高校では、現在も県の地域の課題を踏まえた上で航空機産業や情報産業の人材の育成に取り組んでいるが、引き続き、地域の課題をどう専門高校の教育の中に織り込んでいくか、その具体的な在り方を検討していく必要がある。</p> <p>また、現在も農業高校と商業高校との連携による商品開発などが行われているとのことだが、専門高校の連携の方向性を検討していく必要がある。</p>
	<p>今後は、高校への少人数学級の導入も進めていく必要がある。</p>
	<p>次期学習指導要領にも組み込まれる、本県の小・中学校で導入されている探究型授業は、高校に順次導入されていくとのことだが、4年後の大学入試改革への対応にもつなげる重要な取組であることから、本県の高校生が不利益を被ることがないように、学習指導要領の改訂を待たず進めていく必要がある。</p>
	<p>昨年度の部会において、エンジニア育成に向けて「校種を越えた系統的な理数教育の推進」を提言しており、その内容がここに当てはまる。こうした「科学技術を活用できる人材の育成」の取組を引き続き推進していくことが必要である。</p>
	<p>英語教育について言えば、大学入試改革が4年後に迫っている中、文科省は英検、TOEFL等の民間試験の導入について公表したが、大学側の対応如何により、首都圏と地方の経済問題や試験回数の問題などが出てくると思われる。そうしたことも視野に入れ、本県の高校生が不利にならないような取組が必要になってくる。</p>
	<p>県立大学に関することであるが、工学系・農学系なので、海外からの留学生の需要や大学側の受け入れる気はかなりあるのだが、宿泊施設がないことがネックになっている。宿泊を民間のアパートというわけにも行かず、大湊村の寮はバスが必要になったり、個室が必要であったりなど、国際交流を推進できる環境が県立大学は整っていない。</p>
	<p>いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見等に向けて、現在、スクールカウンセラーの配置などの相談体制の整備に取り組んでいるが、今後も更なる充実に向けて進めていく必要がある。</p>
	<p>コミュニティ・スクールの導入や地域学校協働本部など、地域と学校が連携していく体制づくり、幅広く学校を支えていく取組づくりを今後も継続し充実させていく必要がある。</p>
	<p>総合政策審議会において地域課題の解決に大学の力を借りるべきとの意見があった。現状は、審議会などには大学教員一個人として「点」の関わりが多いが、今後は学部、学科、大学という「線」や「面」のスケールで関わる必要があり、組織的なつながりの構築が求められる。「大学コンソーシアムあきた」の取組内容を地域貢献に拡大し、県内就職等に繋げていくことも有効である。</p>
	<p>優秀な学生が県内の大学を希望しない傾向にあるのは、県内の大学の魅力が生徒や高校に理解されていないことが原因の一つと考えられる。県内出身入学生の確保に向けて、県内の高等学校教育と大学教育とが意見交換する場を積極的に設けていく必要がある。</p>

委員等	発言要旨
加藤寿一 委員	<p>ふるさと教育、キャリア教育の一環で行う職場見学では、受入先を各学校が苦勞して探しているのではないかと。行政が学校と企業をマッチングするような仕組みを設ける取組が必要と思われる。</p>
	<p>「社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実」について、工業高校、農業高校の取組は見受けられるが、商業高校の取組が少なく感じる。工業、農業があっても、それを商いする必要があるし、地域を育てていくのは企業であるとも言えることから、商売や起業できる人材を育成する施策を充実させていく必要がある。</p>
	<p>ICTを活用した英語教育については、技術が日進月歩であることから、学校のICTの環境整備を進めるとともに、教員の使いこなすレベルを上げていく必要がある。</p>
	<p>県立図書館が市町村立図書館等の環境整備を支援する「打って出る図書館」の取組が成果につながっている。本を読むことは、学習する上で、また、生きていく上で大切な基礎だと思うので、読書活動の充実に関する取組の充実を図っていただきたい。</p>
	<p>高齢化に伴って生涯学習の機会も長くなることから、生涯学習センターの機能を充実させ、同センターを中心とした生涯学習情報の発信を強化すべきである。また、県立博物館・美術館などの文化施設の充実と、それを中心とした知識の醸成を図っていくべきである。</p>
川村教一 委員	<p>新たな学習指導要領では、小学校においてプログラミング教育が加わることになる。これはプログラミングの概念を身に付けさせることが趣旨である。県としても情報教育において科学・テクノロジーも取り込んだ活動ができればと思っている。国の取組なども含めて視野に入れていく。</p>
境田未希 委員	<p>昨年度に小・中学校全学年に拡充した少人数学級の取組を今後も継続されたい。</p>
	<p>行動人については、現状は大人がメインとなっているが、地域で活動する中学生、高校生にも着目した「ジュニア行動人」のような取組が必要ではないか。</p>
	<p>講演会などお金をかけなくとも、例えばスーパー高校生に放送部がインタビューし、それを収録したCDを各学校に配れば、取材される生徒にとっても聞く側の生徒にとっても良い刺激となる。お金をかけず実施する方法も検討し取り入れていくべきである。</p>
佐々木信子 専門委員	<p>小学校では地域のお祭りに参加し、中学校では部活が忙しい中での起業体験、高校ではインターンシップと、校種が変わると取組も変わり、キャリア教育・ふるさと教育が細切れになっている印象がある。小・中・高の教育活動全体を通じた郷土愛の高め方についてシステムチックにやってはどうか。</p>
	<p>専門高校の生徒は地元就職が多く、将来の秋田を支える人材としてとても重要であるが、高校というと学力が注目されがちで、専門高校をPRする取組が手薄になっている感がある。専門高校にもっとスポットを当て、生徒が自信を持って研究成果などを発信し、保護者や地域の方々に理解してもらえるような取組が必要である。</p>
	<p>非常勤講師、臨時講師などの学校をサポートする人員も不足していると思われることから、経費がネックになると思うが、不足する人員は採用し、少人数学習の運用改善に努めていただきたい。</p>
	<p>少人数学習の運用改善や今後の大量退職に向けた教員人材の確保に当たり、優秀な人材が首都圏に流出せず県内にとどまるよう、また、県外から優秀な人材を確保できるような策を講じていただきたい。</p>
	<p>優秀な学生が県内の大学を希望しない傾向にあるのは、県内の大学の魅力が生徒や高校に理解されていないことが原因の一つと考えられる。県内出身入学生の確保に向けて、県内の高等学校教育と大学教育とが意見交換する場を積極的に設けていく必要がある。</p>

委員等	発言要旨
豊田 哲也 専門委員	<p>本県の教育環境の弱点は首都圏から遠く離れ、多くの中高生が外国人に接する機会に乏しい点であることから、ICT（インターネット）を活用して、海外との英語によるコミュニケーションの機会を設け、世界とつながる能動的な学習の機会を持たせることが重要である。</p>
山崎裕子 専門委員	<p>民間企業としてインターンシップを受け入れているが、気になるのは中学生や高校生の就職先の体験でとどまっていることである。将来、秋田県に残って就職しようと思ってもらうには、幼稚園から小学校、中学校、高校生とつながった形で郷土愛を育む、一貫した方針や戦略が必要ではないか。</p> <p>県の産業振興の方針として、この地域は航空機産業、この地域は自動車産業、この地域は農業、林業というような区分けをしていると思われることから、こうした方針と連携させて、専門高校毎に特化した人材育成を行うことも一つの手法と考えられる。</p> <p>専門高校や大学で学んだことをキャリアとして民間で活用できるように、理科などの苦手分野に興味を持たせていく取組が考えられる。インターンシップにも関わってくるが、専門性が高くなるほど受入先の企業との連携が重要になることから、学校と企業がつながり、受入体制の整備や、科学技術に係るキャリア教育に広がっていく取組が必要である。</p> <p>他の土地を知らないと憧れから人材流出につながるが、知ることができれば秋田のいいところの再認識につながる。留学生から海外の話聞く機会を今後も設けていくとともに、海外に行ってきた日本人、秋田県人の体験談を学生に語ってもらえば、海外の理解と秋田の魅力の再認識につながると思われる。</p> <p>一つのやり方として、インターンシップの事例説明会など、生徒が集まる機会を利用して国際教育を行う方法も考えられる。</p> <p>文化遺産は自分達のルーツであり、誇りの原点である。平泉や藤原氏など文化遺産で東北全体が活性化している中、かつては日本の中心に近いところにルーツがあったという事実等を小さいうちから学ぶべきであり、ふるさと教育を進める中で、文化財や美術品を見たり触れたりする機会を設け、充実させていただきたい。</p>